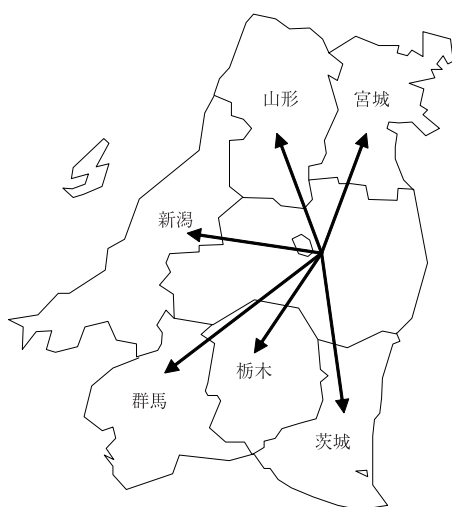


1. 福島県の隣接6県の「現在の景気」 (宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城)



「宮城県」

- ・現在の景気：全体として景気は、東日本大震災により低落した後、復旧事業等に伴い一部に上向きの動きがみられるが、被害が甚大な沿岸部の経済活動は低迷している。

「山形県」

- ・現在の景気：震災の影響により、厳しい状況にあるものの、一部持ち直し。

「新潟県」

- ・現在の景気：緩やかな持ち直し。

「群馬県」

- ・現在の景気：震災により悪化したものの、持ち直しつつある。

「栃木県」

- ・現在の景気：厳しいものの、着実に持ち直している。

「茨城県」

- ・現在の景気：震災後の停滞を脱し、持ち直している。

2. 隣接6県と北東北3県（青森、岩手、秋田）、東京都の「スポット情報」

(1) 隣接6県について

「宮城県」

- 県は、県議会8月臨時会に提案する総額1,207億円の平成23年度一般会計補正予算を発表した。主な補正は、国庫補助対象外の復旧事業等に

活用する東日本大震災復興基金160億円、県内4ブロックにがれきの2次仮置き場を設置する費用等226億円などで、補正後の一般会計総額は1兆6,765億円と、当初予算の2倍に膨らむ。財源は国庫支出金や地方交付税のほか、県債139億円、県に寄せられた寄附金62億円など。本年度の震災対応予算は、5月補正分などと合わせ8,999億円で、3月までに専決処分した分を合わせると9,300億円に上る。

「山形県」

- 県の発表によると、震災に伴う福島県や宮城県から県内への避難者数（8月25日現在）は1万1,413人。避難者の内訳は、福島県が前回調査（8月11日）比529人増の1万572人、宮城県が4人減の790人。避難先の市町村別は、山形市が4,367人で最も多く、次いで米沢市が3,426人。
- 県は、県産牛から暫定基準値を上回る放射性セシウムが検出されたため、7月25日から県産牛の出荷前全頭検査を実施。9月5日現在、出荷前検査では暫定基準値を上回る肉用牛は発見されていない。牛肉の卸値は、問題発覚後、一時採算割れの水準まで急落し、7月後半の枝肉市場の競りが中止される事態となったものの、8月以降は順次再開。

「新潟県」

- 東京税関新潟税関支署の「2011年上半期（1－6月）管内貿易概況」によると、新潟、直江津、柏崎の3港と新潟空港からの輸入額は前年同期比38.1%増の3,241億8,800万円、輸出額は同4.4%増の867億7,100万円とともに2年連続で増加。
- 8月3日、県と昭和シェル石油は前年8月末から稼働しているメガソーラー（大規模太陽光発電所）の発電量が約40日早く年間目標である100万kwhに到達したと発表。同施設は積雪対策などが施された「雪国型」として設計されており、冬季に降雪や曇りの多い県内でも、太平洋側と遜色のない発電量が確保出来ることを確認。

「群馬県」

- 県が8月下旬に発表した「群馬デスティネーションキャンペーン（7－9月）」の7月分の集計（速報値）によると、県内30地点の観光客数は前年比5.9%増の114万1,527人。県内主要温泉地の宿泊者数は前年比4.2%増の39万1,539人。県の観光物産課は、SLの運行によって駅

周辺を中心とした賑わいがみられたと分析。

〔栃木県〕

- あしぎん総合研究所の「節電の影響調査」によると、約4割の企業が政府が求めた最大使用電力の前年比15%削減を達成する見込みであるものの、電力削減幅ほどは、業績（生産・販売や利益）に影響しない模様。今後も電力不足が続いた場合の想定可能性は、「問題ない」との回答が過半数を超えたものの、「生産、営業の一部を海外にシフト」という回答も目立つ。
- 8月9日、和牛オーナー制度を運営する(株)安愚楽牧場（那須塩原市）は、東京地裁に民事再生法の適用を申請し、同日保全命令を受けた。債権者7万4,798人に対する負債総額は4,330億8,300万円（東京商工リサーチ調べ）と、県内の倒産では過去最大。

〔茨城県〕

- 常陽アークの円高に関する製造業に対するヒアリング結果によると、「円高により採算が悪化している」という回答が多数。前年8月に行った同様のヒアリングでは、「円高により海外売上高が目減りしても、原材料輸入価格の低下により、採算面ではカバーされる」という意見が聞かれるなど、円高による直接的な影響は限定的。今回のヒアリングでは、「これ以上円高が進めば、海外取引（輸出）の停止を検討」との回答も。円高への対応は、「コスト削減程度しか出来ない」との回答が多数。前回と今回のヒアリング結果を比較すると、県内企業の間でも、円高への懸念はより強まる。
- 県が発表した県内17か所の公設海水浴場の入込客数によると、7月16日～8月7日までの客数は前年同期比90%減の約10万6,000人。福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害に加え、台風や雨など天候不順の影響で遊泳に適した日が少なかったことが影響。海水浴場の水質検査では、17か所いずれの海水からも放射性物質は検出されず。

(2) 北東北3県と東京都について

〔青森県〕

- 日本航空青森支店は、お盆期間中（8月12日～21日）の青森、三沢空港発着便4路線の利用状況を発表。航空機の小型化で提供座席数は前年同期比30.5%減の3万9,330席、搭乗者数

は8.8%減の3万5,548人と小幅減少。搭乗率は平均で90.4%（前年は68.9%）。

- 県は、県内全市町村の水稲を対象に8月17日～31日にかけて実施した放射線物質検査の結果、いずれも放射線物質は検出されなかったと発表。今後、収穫後の県産米（玄米）は市町村ごとに精密検査を実施し、安全性を確認するまでは出荷を自粛。

〔岩手県〕

- 岩手経済研究所が7月に実施した「岩手県内企業景況調査」（回答企業188社）によると、県内企業の業況感 **BSI** がマイナス35.4と前回調査（4月）に比べマイナス幅は27.9ポイントと大幅に縮小。今後3か月間の先行きは、**BSI** がマイナス37.0と現状とほぼ横這いの見通し。インフラや生産設備の復旧など回復に向けた動きが進んでいるものの、原発事故やそれに伴う電力不足の発生により日本経済への深刻な影響が懸念。

〔秋田県〕

- 7月13日、全国の自治体とソフトバンクが協力し、太陽光発電や風力発電などの普及を目指す「自然エネルギー協議会」が発足し、秋田市内で第一回総会（設立総会）を開催。本県など35道府県の知事らとソフトバンクの社長が出席し、国の自然エネルギー政策に対する提言を「秋田宣言」として取りまとめ。今後、ソフトバンクでは、自治体の協力を得ながら全国の休耕田などに大規模太陽光発電（メガソーラー）を建設する計画。
- JAL** と **ANA** は、10月30日から秋田空港発着の東京便を各1往復増便すると発表。東京便は1日9往復（**JAL** 4便、**ANA** 5便）と過去最多。**ANA** は12月16日から秋田－伊丹便を就航し1日2往復させると発表。空路の利便性向上に期待。

〔東京都〕

- 東京税関は、7月の冷蔵庫の輸入数量・金額が単月として過去最高となったと発表。節電意識の高まりから省エネ型への買換え需要が増加したため、数量・金額ともに全国の4割以上を東京港で輸入。輸入先は中国が51%、タイが48%。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図9月分より抜粋）

（担当：白石）